

韓国の言論学関連学会の状況と研究動向の概要：2015年1～12月

小林 聡明*

はじめに

日韓間では、さまざまなレベルで多くの交流が積み重ねられてきている。学术交流も言を俟たず、それらはシンポジウムやワークショップの開催や、研究者や学生交流といった様々なかたちで看取できる。これらの交流は、多くの場合、なんらかのかたちで日本がテーマとして関連している。このことは日韓学术交流を通じて、ある程度、日本を直間接的に扱った韓国の研究動向を把握できるものの、「それ以外」の研究動向を知ることの困難さを浮き彫りにする。さらに韓国語を解する日本語話者の相対的少なさが、韓国の研究動向を把握することの困難さに拍車をかけている。それは、日本における韓国の「言論学」⁽¹⁾研究動向の把握についてもあてはまる。

本稿は、これまで日本語文献では、あまり紹介されていない韓国における言論学研究分野の学会状況について説明したうえで、いくつかの学術誌をとりあげ、2015年1月から12月までの韓国における言論学研究の動向について紹介しようとするものである。それは、当該分野における日韓の学术交流に厚みを増すだけでなく、韓国の知的パラダイムや政治社会状況などを、さらに理解するための一助とならんとするものである。ここに本稿のもっとも大きなねらいがある。

1. 「登載学術誌」と「登載候補学術誌」

現在、韓国のアカデミアでは、大小さまざまな学術団体が存在し、それぞれ学術誌を発行している。韓国の日本学術振興会に該当する韓国研究財団は、学会や学会誌の乱立状況が、研究の質の低下につながっているとみて、学術団体再編の方向性を打ち出すとともに、学術雑誌の「格付け」を行うことで、質の改善に取り組んでいる。

「格付け」は、韓国研究財団による学術誌の審査によって行われている。審査は、「発行の規則性および定時性」「論文あたりの審査委員数」「研究倫理規定制定および適用の公示」「論文名および著者名の外国語化」「論文投稿の多様性」⁽²⁾「韓国学術誌引用索引登録（KCI）の有無」の観点から行われ、評価は数値化される。例外はあるが、基本的には85点以上のものは、「登載学術誌」（以下、登載誌とする）に、80点以上の学術雑誌は「登載学術候補誌」（以下、登載候補誌とする）として選定される。韓国における学術誌の「格付け」は、登載誌は「一流誌」、登載候補誌は「二流誌」、未選定の学術誌は「三流誌」とする、3つのカテゴリーから構成されている。

韓国研究財団は、登載誌や登載候補誌に選定することで、当該学術誌に「権威」を付与している。こうしたことは、権威が与えられた学術誌には、多くの良質な論文が集まり、それによって、学術誌の質が保たれるという考えに基づいている。韓国研究財団が、多くの良質な論文が集まると判断している背景には、韓国の研究機関における業績評価のしくみがある。

*こばやし そうめい 日本大学法学部新聞学科 専任講師

現在、韓国の業績評価では、大学毎に若干の差異はあるものの、海外誌は別として、登載誌や登載候補誌に掲載された論文への評価点数を高くし、未選定の学術誌に掲載された論文には、低い評価点数が与えられるようになっている。業績評価を受ける研究者の側からみれば、当然、登載誌や登載候補誌への論文掲載を目指す。自ずから登載誌や登載候補誌への論文投稿が増加し、良質な論文の集まる可能性が高まる。結果として、学術誌の質が保たれるという論理である。

韓国研究財団の「格付け」は、学術誌の質を維持する目的から行われている。実際に質が維持されているか否かは、別の議論として行う必要がある。ここでは韓国研究財団の「格付け」に注目することが、良質な論文に出会うための、ひとつの手がかりになっていることを指摘しておきたい。

言論学分野では、<表1>および<表2>が示すように、登載誌には17誌が、登載候補誌には4誌が選定されている(2016年1月現在)。そこからは、いくつかの特徴が浮かび上がる。第一に、広告・弘報(広報)分野に特化した学術誌が、他の分野に比べて、多く選定されていることがわかる。それは当該分野の研究が活潑であると言えるが、関連学会が「乱立」状況にあるとも見ることができる。第二に、一つの学会が複数の学術誌を刊行していることである。韓国言論学会は、二種類の登載誌(『コミュニケーション理論』および『韓国言論学報』)を発行し、さらに登載候補誌 *Asia Communication Research* も刊行している。韓国放送学会も、登載誌二誌(『放送通信研究』および『韓国放送学報』)を発行している。日本の学会では、日本語版と英語版を発行する場合はあるが、同一言語版の学術誌を複数発行するケースはあまり見られない。第三に、発行者が、いわゆる学会に限定されていないことである。ソウル大学などの大学機関のほか、KBSや言論関係の財団が発行する学術雑誌も登載誌として選定されている。それは、「学会誌」以外にも目配りすることの重要性を示唆している。

表 1

| 原文タイトル (日本語訳) | 発行者 | 英文タイトル |
|---------------------------------|-----------------------------------|---|
| 언론정보연구 (言論情報研究) | 서울대학교 언론정보연구소 (ソウル大学言論情報研究所) | Journal of Communication Research |
| 언론과 사회 (言論と社会) | 성곡언론문화재단 (省谷言論文化財団) | |
| 미디어와 공연예술 연구 (メディアと公演芸術) | 청운대학교 방송·예술연구소 (靑雲大学放送・芸術研究所) | |
| 홍보학연구 (弘報学研究) | 한국 PR 학회 (韓国 PR 学会) | Journal of Public Relations Research |
| 광고 PR 실학연구 (廣告 PR 実学研究) | 한국광고 PR 실학회 (韓国廣告 PR 実学会) | Journal of Practical Research in Advertising and Public Relations |
| 광고학연구 (廣告学研究) | 한국광고학회 (韓国廣告学会) | The Korean Journal of Advertising |
| 광고연구 (廣告研究) | 한국광고홍보학회 (韓国廣告弘報学会) | Advertising Research |
| 한국광고홍보학보 (韓国廣告弘報學報) | 한국광고홍보학회 (韓国廣告弘報学会) | The Korean Journal of Advertising and Public Relations |
| 방송문화연구 (放送文化研究) | 한국방송공사 (韓国放送公社：KBS) | |
| 방송통신연구 (放送通信研究) | 한국방송학회 (韓国放送学会) | Korean Journal of Broadcasting & Telecommunications Research |
| 한국방송학보 (韓国放送學報) | 한국방송학회 (韓国放送学会) | Korean Journal of Broadcasting and Telecommunication Studies |
| 한국언론정보학보 (韓国言論情報學報) | 한국언론정보학회 (韓国言論情報学会) | Korean Journal of Communication & Information |
| 커뮤니케이션 이론 (コミュニケーション理論) | 한국언론학회 (韓国言論学会) | Communication Theories |
| 한국언론학보 (韓国言論學報) | 한국언론학회 (韓国言論学会) | Korean Journal of Journalism & Communication Studies |
| 미디어, 젠더 & 문화 (メディア、ジェンダー&文化) | 한국여성커뮤니케이션학회 (韓国女性コミュニケーション学会) | Media, Gender & Culture |
| 조사연구 (調査研究) | 한국조사연구학회 (韓国調査研究学会) | |
| 언론과학연구 (言論科学研究) | 한국지역언론학회 (韓国地域言論学会) | Journal of Communication Science |

表 2

| 原文タイトル (日本語訳) | 発行者 | 英文タイトル |
|---------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| Asian Communication Research (英文誌) | 한국언론학회 (韓国言論学会) | |
| OOH 광고학연구 (OOH 廣告学研究) | 한국 OOH 광고학회 (韓国 OOH 廣告学会) | Journal of OOH Advertising |
| 정치커뮤니케이션연구 (政治コミュニケーション研究) | 한국정치커뮤니케이션학회 (韓国政治コミュニケーション学会) | Journal of Political Communication |
| 한국출판학연구 (韓国出版学研究) | 한국출판학회 (韓国出版学会) | Studies of Korean Science |

以上、見てきたように、言論学分野には、多くの学会や財団から登載誌や登載候補誌が発行されている。ここですべてを取り上げることは現実的ではない。本稿では、「三大学会」と称される韓国言論学会、韓国言論情報学会、韓国放送学会と、高い評価を受けている学術誌発行者である省谷言論文化財団にしぼって論じることとする。

2. 上智大学出身者・郭福山と韓国言論学会

韓国言論学会（以下、言論学会とする）は、韓国の言論学分野で最大の、そして最も古い学会である。1959年6月30日、言論学会は韓国新聞学会として設立された。正会員数は1,000名（2010年6月現在）を越えている。1990年から、毎年、日本マス・コミュニケーション学会と共同で日韓国際シンポジウムを開催しており、日本のメディア、ジャーナリズム研究分野で、もっともよく知られた韓国の学会の一つとなっている。

言論学会設立に主導的な役割を果たしたのは、初代会長に就任することになる郭福山である。当時、彼は韓国・中央大学新聞学科教授の職にあった。

郭福山は、韓国併合から間もない1911年に朝鮮に生まれ、『東亜日報』社会部記者となった。1941年、『東亜日報』が強制廃刊されると、朝鮮総督府の機関紙であった『毎日新報』に入社し、同紙記者となった。その間、早稲田大学政経学科で2年間学んだ後、上智大学新聞学科を卒業した。当時、上智大学新聞学科には、多くの韓国人留学生が在籍しており、郭福山も、その一員であった。上智大学で培われた韓国人留学生のネットワークは、植民地支配からの解放後、『東亜日報』の屋台骨を支える重要な人的資源の一つになっただけでなく、同紙社主であった金性洙を党首とする韓国民主党の強固な政治的基盤を形作った。⁽³⁾

植民地支配からの解放後、1947年4月には、新聞学研究や新聞記者養成を目的とした朝鮮新聞学院（のちにソウル新聞学院に改称）を設立し、同学院長に就任した。1955年、郭福山は弘益大学新聞学科教授となり、1957年には韓国文教部から韓国初の新聞学分野での教授資格の承認を受けた。1958年以降は、先述した中央大学新聞学科教授に就任し、ソウル新聞学院は1969年10月に同大学附属新聞研究所に吸収された。⁽⁴⁾日本で新聞学を学んだ郭福山は、1960年代から70年代にかけて韓国の言論学研究がアメリカ型の学知へとパラダイム転換するまで、韓国の言論学研究を牽引する人物であった。

現在、言論学会は、「韓国の言論およびコミュニケーションに関する研究、教育、調査分析を行い、国内外の関連学会との学術交流に尽力」し、「言論協業と学会間の親睦と協力を企図する」としたうえで、次のような「目的」を掲げている。

「韓国言論の正しい位相を定立し、言論人の資質と専門性を涵養し、産学協同の望ましい結実を通じて、正しい言論文化の創達と言論の公益的課業を完遂することに貢献する。」

日本マス・コミュニケーション学会の「目的」（学会規約第3条）や「事業」（同第4条）でも、韓国言論学会と同様に、研究や調査、教育のほか、研究者間の協力推進、海外の学会との連絡などが謳われている。これらの学会の「目的」には、日韓間で顕著な差異が見られる。韓国言論学会が、「正しさ」を追求していることである。それは、後述するように韓国言論情報学会や韓国放送

学会の「目的」にも見られる。

3. 民主化移行過程と学会設立：韓国言論情報学会と韓国放送学会

1980年代後半に韓国社会が経験した大きな社会変動は、言論学分野で新たな学会を生み出した。1980年12月、全斗煥は軍事クーデターによって大統領の座についた。全斗煥政権は、前任の朴正熙と同様、軍事独裁政権であった。全斗煥政権への国民的抵抗が強まり、大統領の直接選挙制を盛り込んだ改憲を求める民主化運動が拡大した。民主化を希求する韓国市民の抵抗を受けた与党民政党の盧泰愚代表委員は、1987年6月29日、全斗煥大統領にかわり「6・29民主化宣言」を発表した。そこには、憲法を改正し、大統領直接選挙の実施のほか、「政府は言論を握ることもできないし、また握ろうとしてもならない」として、言論統制の緩和が盛り込まれた。

「6・29民主化宣言」発表以降、言論統制の緩和措置が実行された。1987年8月、駐在記者制度が部分的に復活し、1972年2月に開始されたプレスカード制⁽⁵⁾も廃止された。同年9月には、6年ぶりに新聞の増面措置が実施され、翌月には禁止されていた基督教放送（CBS）のニュース放送が再開された。11月、言論統制の象徴的な存在であった言論基本法が廃止され、「定期刊行物の登録などに関する法律」と「放送法」へと分離・制定されたことで、新たな新聞社の設立が可能となった。当時32紙であった韓国の新聞は、1992年には117紙まで増加した。1962年以後、継続されてきた新聞社間のカルテル体制が崩壊した。

1988年2月に大統領に就任した盧泰愚も、引き続き言論統制の緩和措置を実施した。重要なことは、こうした緩和措置が、言論の民主化を推進する目的から行われたものではなかったことである。あくまで既存の強圧的な言論統制の効率的実施が困難になったために、可視的な統制を減少させるという判断から行われたに過ぎなかった⁽⁶⁾のである。事実、さまざまな統制が、かたちを変えて存在していた。先述した「定期刊行物の登録などに関する法律」は、発行停止を行政府の管轄下におくなどして、発行の自由を制限することで、言論を統制する余地を残していた。また、マスコミの社内では、依然として情報機関員が常駐するなど、言論に対する国家の介入は継続していた。盧泰愚政権は間接的な言論統制を実施した。

新聞業界では、熾烈な競争が繰り広げられていた。韓国の高度経済成長によって広告市場は拡大したが、言論基本法が廃止されたことで新聞社の数も増加していた。総広告費は増加し、新聞紙面の広告占有率は上昇したものの、新聞の売上額と純利益の増加には結びつかなかった。経営の安定化を望む新聞経営者は、大きな資本を有する財閥に接近し、関係を強化しようとした。

盧泰愚政権は、財閥に対する規制緩和と支援拡大を実施した。財閥に対する政権の影響力が拡大し、その財閥との関係を、新聞社は強化していた。このことは、軍事独裁政権期に見られた政治・経済・言論が結びついて形成された政治支配連合の一角に、ふたたび新聞社が加わることと意味していた。

盧泰愚政権は、間接的な言論統制を継続させ、支援を通じた財閥への影響力拡大を試みていた。そこには、新聞経営者が社内統制力を強化し、言論の民主化を目指す記者の努力を無力化させる狙いが孕まれていた⁽⁷⁾。「6・29民主化宣言」は、韓国社会が民主化への移行過程を歩み始めるメルクマールとなっていた。だが、言論の民主化にはほど遠い現状であった。こうしたなか「言論民主化運動」とよばれる新聞社主や経営陣に対抗する動きが活発化し始めた。

1988年4月、経済的な要求よりも、むしろ言論の民主化を求める政治的な課題を前面に押し出した全国言論社労働組合連盟が結成された。新聞への読者の不信感が高まるなか、言論消費者主権運動や言論受容者運動などよばれる市民運動も活発さを増していた。記者や市民らは、新聞が、権力と資本から独立することを求め、新聞社主や経営陣、そして政権への対抗的な動きを強めていった。こうした動きは、学術界にも見られた。

1988年2月、韓国社会言論研究会が設立され、同年4月に韓国言論情報学会（以下、言論情報学会とする）へと改称された。学会設立にかかわった民主化の実現を願う研究者らの思いは、言論情報学会の「設立趣旨」のなかで、明確に読み取ることができる。

「われわれの言論に対する、より科学的な研究を通じて、一般大衆の言論と情報社会に対する理解を助け、そして言論の民主化、民主的情報社会とわれわれの社会の民主化に寄与しようとする学術運動団体である。」

言論情報学会は、自らを「学術運動団体」と位置づけている点で、言論学会との特徴的な差異を看取できる。言論学分野では、しばしば言論情報学会には、言論学会と比べてリベラルな気風が流れているとの指摘もなされる。現在、同学会は、次のような「目的」を掲げ、学会誌『言論情報研究』を発行している。

「媒体、通信を通じたコミュニケーション現象の社会科学研究および教育を遂行し、国内外の関連機関との交流協力を通じて、韓国コミュニケーション構造の正しい位相定立と望ましい情報化社会の発展に寄与する。」

1988年9月には、韓国放送学会（以下、放送学会とする）が設立された。ここでは、言論民主化運動と放送界の関係について詳しく立ち入る紙幅はないが、放送学会も韓国の大きな民主化のうねりのなかで立ち現れたことだけは指摘しておきたい。

放送学会は、次のような「設立目的」を謳っている。

「韓国放送学会は、放送に関する学問的研究および教育、国内外の関連機関と協力および交流を通じて、韓国放送の正しい位相を定立し、放送人の資質と専門性を涵養することで、望ましい放送文化の定立に寄与することを目的とする。」

放送学会は、言論学会や言論情報学会と同様に「正しさ」を追求している。さらに、ジャーナリズムの実務家と研究者との協力関係推進を明確にしている点で、言論学会と共通の目的を有している。

4. 雙龍グループ創業者・金成坤と省谷言論文化財団

韓国の言論学分野において、省谷言論文化財団が発行する『言論と社会』は、高い評価を受けている。省谷言論文化財団は、韓国初の言論関係の財団として1965年9月に設立された。設立者は、

雙龍グループ創業者の金成坤（1913～1975）であった。省谷とは、彼の号である。

雙龍グループは、1962年5月に設立されたセメント製造を行う雙龍洋灰工業に始まる。1960年代から80年代にかけて、同グループは、製紙、海運、製油、重工業、自動車、建設、金融などの分野に進出し、1997年の経済危機で事実上、解体されるまで、韓国有数の財閥であった。金成坤は、教育やメディアの分野にも強い関心を有していた。ソウルの有名私立大学である国民大学や大邱の玄風高等学校の運営のほか、『東洋通信』や『聯合通信』の経営にも携わった。

2015年、省谷言論文化財団は、『東亜日報』創業者である金性洙の号を冠した「仁村賞」（仁村記念会）を受賞した。同財団自体に関する研究蓄積はきわめて乏しいため、ここでは、「仁村賞」受賞の理由説明から、省谷言論文化財団の活動や設立背景について見ていきたい。⁽⁸⁾

仁村記念会のウェブサイトによれば、省谷言論文化財団は、次の三つの事業を柱としている。仁村賞は、それらの功績を称え、授与された。第一の事業は、ジャーナリストの海外留学への財政的な支援である。設立から50年間に213名のジャーナリストが、同財団から滞在費や学費などの支援を受け、ハーバード大学やコロンビア大学、東京大学、カーディフ大学、パリ大学、ベルリン大学に留学した。第二に、記者の「再教育事業」である。同財団は1968年から78年まで、ソウル大学新聞大学院に入学した現職のジャーナリスト150名あまりに、授業料全額を負担した。第三に、学術誌『言論と社会』の発行である。1989年、省谷言論文化財団は、言論学会に「省谷言論学研究基金」を創設し、1993年9月から季刊誌『言論と社会』の発行を開始した。

省谷言論文化財団は、活動の主眼をジャーナリスト教育や研究支援においており、英米の財団をモデルに設立されたとされる。設立の背景には、どのようなものがあったのだろうか。

きっかけは、省谷言論文化財団が設立される前年の1964年にさかのぼる。当時、韓国社会で、最大の政治的争点になっていたのが、日韓国交正常化交渉であった。野党や学生らによる日韓会談への反対運動が日増しに激化していた、朴正熙政権は、反対運動が激化した原因の一つに、マスコミの煽動があると考えていた。⁽⁹⁾ マスコミを抑えることが、政権にとっての重要課題となっていた。

言論統制への意欲は、1964年7月に、韓国政府と与党民正党による「言論倫理委員会法」の法制化の動きによって顕在化した。言論倫理委員会法の施行には、マスコミの公的責任や倫理を強調することで、マスコミの報道を萎縮させ、反政府運動を抑え込む目的がたたみ込まれていた。

政府・与党による言論統制の動きは、朴正熙自身が有するマスコミへの否定的なイメージによって裏書きされていた。1961年8月、朴正熙は「国論を統一するために、無責任なマスコミの自粛が要請される」と述べたほか、同年11月には新聞は無責任であり、腐敗しており、共産主義的な色彩を帯びていると批判した。1962年4月の記者会見では、「自立的言論浄化が不可能であると考えるときには、腐敗ジャーナリスト名簿を公開する」と発言した。朴正熙は、マスコミへの強い不信任と不満を抱いていた。⁽¹⁰⁾

野党をはじめ、韓国の言論界は強く反発した。ジャーナリスト団体などによる反対声明が発表され、大規模集会なども開催された。徹底的な抗戦姿勢が示された。政府も強硬姿勢を崩さなかった。言論倫理委員会法に反対する新聞社に対して、政府機関での購読中止のほか、新聞用紙割当や融資などの特惠措置を廃止するなどの「報復措置」に出た。だが、こうした措置に対して、世論が極度に悪化すると、政府はすぐに自主撤回した。⁽¹¹⁾

政府・与党と言論界の対立が続くなか、与党議員であり、国会財経委員長であった金成坤が事態

の收拾に乗りだした。⁽¹²⁾1964年9月8日、彼は言論界と政府代表との会合を設定した。さらに言論界代表は、朴正熙と面談し、言論倫理委員会法の保留を要請した。会談翌日、朴正熙は同法施行を全面的に保留すると発表した。言論倫理委員会法による言論統制を目論む政府の試みは挫折した。⁽¹³⁾

仁村記念会のウェブサイトによれば、言論倫理委員会法をめぐる政府・与党と言論界との対立が、省谷言論文化財団設立のきっかけになったという。そして、次のように記されている。⁽¹⁴⁾

省谷は、この法の施行を先送りする代わりに、マスコミ各社が自律的に倫理綱領を作成するようにし、ジャーナリストの資質向上のために財団を設立した。

金成坤は、与党議員ではあったが、自らマスコミ経営に携わっていたこともあり、言論統制がさらに強化されることを防ぐ目的から、ジャーナリスト「教育」などを掲げた省谷言論文化財団を設立したのであろう。だが、それは、「教育」を通じて、政権側が言論界を飼い慣らすための、また別の方法による「統制」を生み出していた可能性も排除できない。こうした点については、さらなる検討が必要であろう。

先述した通り1993年9月、省谷言論文化財団の支援を受け、『言論と社会』が創刊された。同財団による学術的な見地からの研究支援は、民主化移行後に本格的に開始された。『言論と社会』が、学術研究に真摯に取り組む姿勢は、「創刊辞」(1993年夏)に顕著に示されている。⁽¹⁵⁾

「創刊辞」は、『言論と社会』が、「社会というコンテクストのなかで、言論というテキストが持つ様々な関係と、その意味に関心を持つ専門研究者」に開かれており、新しい研究と議論の場であると位置づける。「社会のなかの言論現象」に対する正確な診断と体系的な説明、説得力のある予測は、専門研究者の一つの責任であり、義務であると主張する。『言論と社会』は、こうした義務を果たすものであり、韓国の言論学を発展させるための知的刺激を与えるべく目的から創刊された。

「創刊辞」は、掲載論文についても言及している。『言論と社会』には、「極めて限られた論文のみを掲載する」というたうえで、言論と社会の関係についての理論化に貢献できる「純粋な学術的論文」を優先すると謳われている。また、同誌は、多様な研究の視角や観点、方法論に対してオープンであるとし、「思想と理論的類似性に基づいた同人誌ではない」と断言している。「純粋さ」の強調や「類似性」への拒否は、明らかに政治性を持つ研究や特定の立場からの研究とは一線を画す姿勢を明確にしたものと言えよう。そこには、民主化に寄与するための学術運動団体と自己規定する言論情報学会とは、大きな違いが見られる。

5. 言論学研究の動向をめぐる若干の紹介：2015年1～12月期

これまで見てきたように、韓国の言論学研究分野では、いくつもの学術誌が刊行されており、掲載論文数もきわめて多い。したがって、それらをすべて渉獵し、紹介することは、筆者の能力を越える。ここでは、本稿で取り上げた学術誌のうち、2015年1月から12月までに発行されたものに限定し、若干の動向紹介を試みたいと思う。

(1) 発行状況と掲載論文数

まず、韓国における言論学分野の学術誌に見られる特徴として、発行頻度が、きわめて高く、必然的に年間の掲載論文数が多くなることが挙げられる。『韓国言論学報』『韓国言論情報学会報』『韓国放送学報』は年6回発行されており、『言論と社会』も年4回の発行頻度となっている。このうち1号あたりの掲載論文数は、『韓国言論学報』が最も多く、2015年は、最小で8本/号、最多で18本/号、通年で83本の論文が掲載された。

『韓国言論情報学会報』では、1号あたり4本から10本まで開きがあるが、通年で40本の論文が掲載された。『韓国放送学報』でも、各号あたりの掲載論文はばらつきが見られた。1号あたり4本から11本となっており、2015年の掲載論文は49本であった。『言論と社会』は、1号あたり2本から4本の論文が掲載され、2015年には掲載論文の合計は11本となった。

以上、主要誌を見ただけでも、韓国言論学分野では年間を通じて、数多くの論文が発表されていることがわかる。これらの大部分が、2から4人の研究者による共著論文である点は日本とは異なる特徴的な差異であろう。

(2) 掲載論文の特徴的な諸側面

次に、掲載された論文が、どのようなテーマを扱ったものなのかを見ていくことで、韓国言論学研究の動向について、いくつかの特徴を記してみたい。

第一に、『韓国言論学報』では、「ジャーナリズム・コミュニケーション」分野の論文が多く掲載され、「PR・広告」や「理論・方法」分野の論文が少ないことである。『韓国言論学報』は、表3で示すように論文を5つのジャンルに区分し、掲載している。ジャンル別に見ると、「ジャーナリズム・コミュニケーション」分野の論文が最も多く掲載されており、次いで「ニューメディア」、そして「放送・コンテンツ・文化」の順になっている。これに比べ、「PR・広告」や「理論・方法」分野の研究は、「低調」に見える。だが、先述したとおり、登載誌・登載候補誌に選定されている学術誌には、PRや弘報（広報）関係のものが多い。「理論・方法」分野に関しても、韓国言論学会によって『コミュニケーション理論』が刊行されている。『韓国言論学報』に見られる「PR・広告」や「理論・方法」分野の論文が少ないことは、かならずしも当該分野が「低調」であることを意味しない。

<表3> 『韓国言論学報』のジャンル別掲載論文数（2015年1月から12月まで）

| | ジャーナリズム・コミュニケーション | ニューメディア | 放送・コンテンツ・文化 | PR・広告 | 理論・方法 |
|-----|-------------------|---------|-------------|-------|-------|
| 第1号 | 3 | 3 | 3 | 2 | 2 |
| 第2号 | 5 | 2 | 4 | 2 | 1 |
| 第3号 | 4 | 5 | 2 | 1 | 4 |
| 第4号 | 4 | 2 | 1 | 1 | 0 |
| 第5号 | 7 | 4 | 2 | 0 | 1 |
| 第6号 | 9 | 3 | 4 | 1 | 1 |
| 合計 | 32 | 19 | 16 | 7 | 9 |

第二に、概して歴史研究を基盤にした論文が少ないことである。『韓国言論学報』に掲載された論文のうち、歴史研究として捉えることができるものは、崔イスク「1960～1970年代韓国新聞の商業化と女性家庭欄のジェンダー政治」(第2号)と朴ヨンギョ「1920年代初頭<時事新聞>の創刊と特性」(第5号)のみである。『韓国放送学報』では、元容鎮「日帝強占期朝鮮レコード界の中心人物である文芸部長に関する研究」(第5号)に限られる。

『韓国言論情報学会報』でも、歴史研究をベースとした論文は、文ジョンテ「言論史：歴史と哲学の出会いと転位—自由主義言論哲学を中心に」だけであった。だが、このことは<歴史>に眼を向けた研究の乏しさを意味しない。同誌71号(2015年6月発行)では、掲載論文10本中、5本が歴史的出来事としての「光州民主化抗争」(光州事件：1980年5月18日)をモチーフにしたものであった。言論学の立場から軍事独裁政権下での痛みの記憶を問い直す論文が、「光州民主化抗争」から25周年を迎えた2015年8月を前に多数掲載されたことは、民主化を掲げて設立された言論情報学会の特徴を顕著に示している。

このほか『言論と社会』には、崔イスク「戦後1950年代脱植民都市釜山、そしてラジオ」(1号)や白美淑「1960～1970年代の主婦教養番組とテレビのジェンダー政治—主婦と脱主婦化の家族イデオロギー」(4号)が掲載された。

第三に、外国の状況に焦点をあてた研究が減少する一方、韓国国内の、いわば「内なる外国」に目を向けた研究が増加していることである。まず、外国の状況を扱った論文として、安イムジュン「創造経済時代の公営放送研究—英国BBCの事例を中心に」(『韓国言論学報』2号)や朴ギムクほか「<ニューヨークタイムズ>と<ガーディアン>のインタラクティブ・ニュース特性研究」(同5号)、サ・ムンほか「海外受容者の文化的近接性認識がKポップイメージと韓国国家イメージに与える影響—アジア圏受容者と西欧圏受容者比較」(同1号)がある。『韓国放送学報』では、鄭インスク「地上波再送信取引市場で表れた行為と政策対応—<米国式モデル>と<英国式モデル>の含意>」(6号)のみであり、『韓国言論情報学会報』には該当する論文が見られなかった。外国研究としての言論学研究の減少は、日本を題材として取り上げている論文の量にも如実に表れている。実際、日本関連の論文は、鄭スヨンほか「韓日主要日刊紙の韓流ニュースフレームと国家イメージ—記事ヘッドラインに対する意味連結網分析を中心に」(『韓国言論学報』3号)と元容鎮の前掲論文のみであった。

「内なる外国」へのまなざしは、韓国社会における結婚・労働移住者の増加とともに、官民による「多文化社会」政策が推進されるなかで、大きな広がりを見せている。言論学研究も例外ではない。『韓国言論学報』では、鄭ウィチョル「移住民のコミュニケーション権利と力量強化—移住民メディアと移住民メディア教育を中心に」(2号)や金セボムほか「多文化空間のなかの母性権力の再現—映画<チャイナタウン>分析」(5号)、李ソニョン「結婚移住女性の結婚満足に対する夫婦コミュニケーション、夫婦の文化適応および性の役割認識の影響」(6号)、金ウンミほか「多文化犯罪報道での記事構成方式と出身国に対する態度がネット・コメントに及ぼす影響」(6号)が掲載された。『韓国放送学報』では、金ユジョンほか「韓国居住中国同胞のメディア利用と対話が集合的認識に与える影響」(4号)やアン・ジンほか「共同体メディア実践と多文化アイデンティティの再構成—結婚移住女性のコミュニティ・ラジオ参加活動と権能化」(6号)がある。

このほか、ソーシャル・メディア研究や、ジェンダー研究、カルチュラル・スタディーズなどの

研究もたしかな蓄積を見せている。さらに、現状分析系の研究が隆盛を見せている点も見落とせない。それは昨今の韓国における業績評価システムと密接に結びついている点を指摘しておきたい。

おわりに

最後に、韓国の言論学関連学会や当該分野の研究動向から得られる含意について、二点ほど述べておきたい。

第一に、いかに日本研究の「衰退」を乗り越えていくのかということである。すでに見てきたように、言論学分野において、日本研究としても位置づけられる研究はきわめて少ない。これは日本留学組の就職（大学教員専任ポジション）の厳しさや、中核研究者の世代交代（日本を「知る」世代から「知らない」世代へ）、国際社会における相対的な日本のプレゼンス低下などが要因として挙げられるだろう。このうち、いくつかは韓国固有の要因と言えるものの、日本研究の「衰退」は、韓国に限らず、世界的に見られる現象である。いずれにせよ韓国言論学分野における日本関連研究の乏しさは、重層的な日本理解の促進を妨げ、日韓両国にとって大きな損失につながる。

こうした状況を打開するためには、日本研究が日本専門家（Japanologist）による、日本専門家のための研究としてではなく、グローバルなアカデミック・マーケットでの貢献を念頭において進められることが肝要となろう。日本マス・コミュニケーション学会と韓国言論学会が、毎年行っている日韓国際シンポジウムは、日韓の相互理解を促進する機会としてだけでなく、日韓の言論学分野で生み出される知が、いかに「世界」と繋がっているのかを確認し、さらに発展させるための最適な場の一つとして挙げられる。

第二に、どのように「世界」と対話していくのかということである。韓国の業績評価システムでは、国内誌よりも海外英文誌への論文投稿が、きわめて重視されており、研究者も活発に海外誌への投稿を目指し、さらに韓国研究財団も積極的に投稿を支援している。こうした状況を踏まえるならば、韓国国内誌に掲載された論文が、そのまま韓国の研究動向を反映しているとは言い切れない。むしろ「韓国の」という「一国的」な枠組みからの研究動向の紹介や展望は、韓国国外の英文誌の動向を踏まえていない意味において、もはや限界にきているのかもしれない。もちろん、海外誌への投稿が重視される状況を、諸手をあげて称賛するわけではない。だが、どのように国内の知を「世界」に向けて開いていくか、グローバルなアカデミック・マーケットに、いかに貢献していくかという点に照準した試みが、韓国で推進されていることは、注目に値する。こうした試みは、韓国のアカデミズムが、「世界」との対話を可能にする「共通文法」を獲得しようとするものであり、このことは言論学研究分野にもあてはまる。

対話をめぐる課題は、いまや日本のアカデミズムにも求められている。多くの学会が英文誌を発行するなどして、「世界」との対話を試みている。日本マス・コミュニケーション学会は、まもなく英文誌 *Asian Journal of Journalism and Media Studies* の発行を開始する。日本のメディア、ジャーナリズム研究の知が、どのように「世界」に向けて開かれていくのか。「世界」との対話のための大きな挑戦が、いま始まろうとしている。その成否は、いかに「世界」の読者との間に存在していると考えられている「共通文法」に基づいて英文誌が発行されるかにかかっているように思われる。

本稿は、韓国の言論学関連学会の状況や研究動向の概要を紹介しようとするものであった。それ

は、たんに「韓国の」状況に留まらない「世界」と接続するグローバルなアカデミズム状況の一端を浮き彫りにしようとする狙いから行われた。韓国を見ながら「世界」を考え、「世界」を見ながら、日韓関係の今後を考えていくことが、何よりも重要であることを指摘し、本稿を閉じることにしたい。

注

- (1) 韓国では、メディア、ジャーナリズム、コミュニケーション研究を包括する用語として言論学が使用されている。本稿でも、韓国での使用用語を尊重し、言論学という名称を用いることとする。
- (2) 論文投稿の多様性とは、同一の所属機関からの投稿を避け、審査の公平性を担保するための基準である。学会やその他機関が発行する学術誌では、全体の論文投稿件数のうち、同一の機関からの論文投稿は3分の1未満とし、大学附属研究所発行の学術誌では、2分の1未満であることが定められている。
- (3) 朝鮮解放前後における東亜日報グループと政治、メディアとの関係については、カーター・J・エッカート『日本帝国の申し子—高敞の金一族と韓国資本主義の植民地起源 1876-1945』草思社、2004年 (Carter J. Eckert, *Offspring of empire: the Koch'ang Kims and the colonial origins of Korean capitalism, 1876-1945*, University of Washington Press) や木村幹『韓国における「権威主義的」体制の成立—李承晩政権の崩壊まで』ミネルヴァ書房、2003年など参照。
- (4) 郭福山については鄭晋錫『人物韓国言論史』羅南出版、1995年などを参照。
- (5) プレスカードは、新聞・通信・放送協会が文化公報部に要請し、発給を受ける。プレスカードを所持した記者にだけ官公庁での取材の便宜が提供され、海外渡航や電話（開設）の申込みにも優遇措置がとられた。だが、同制度は記者に取材の便宜をはかろうという側面よりも、独立的な立場から自由に取材活動を行わなければならない記者たちの身分が、政府の認証を受けるようになったことを意味していた。(崔竣『韓国新聞史』新補版、一潮閣、1997年、420-421頁)
- (6) 朴承寛、康賢斗ほか「解放50年—韓国言論と社会変動」『社会科学と政策研究』18巻1号、ソウル大学社会科学研究所、1996年
- (7) 朴承寛、康賢斗ほか、前掲論文
- (8) 仁村記念会（韓国語）ウェブサイト：http://www.inchonmemorial.co.kr/prize_old29_2.html（2016年1月15日：確認）
- (9) 金民煥『韓国言論史』（増補版）羅南出版、2002年、484頁
- (10) 鄭晋錫『韓国言論史論』チョネウォン、1992年、303頁
- (11) 金民煥、前掲書、486頁
- (12) 鄭晋錫、前掲『韓国現代言論史論』305頁
- (13) 金民煥、前掲書、486頁
- (14) 同上：http://www.inchonmemorial.co.kr/prize_old29_2.html#（2016年1月15日：確認）
- (15) 「創刊辞—言論と社会」http://www.mediasociety.or.kr/modules/doc/index.php?doc=history&__M_ID=23（2016年1月15日：確認）